

(2) 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	262,348,111	249,275,179	8,022,884	5,050,048	95.0
29	254,027,376	243,074,746	5,779,339	5,173,290	95.7
増減	8,320,734	6,200,432	2,243,544	△ 123,242	ポイント △ 0.7

当年度の歳出は、支出済額 2,492 億 7,517 万円、執行率は 95.0% で、前年度と比較すると 0.7 ポイント低くなっている。

支 出 済 額

支出済額の主なものは、民生費 1,205 億 102 万円、公債費 313 億 6,408 万円及び土木費 239 億 4,366 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、62 億 43 万円 (2.6%) 増加している。この主な要因は、土木費が 20 億 4,332 万円減少した一方で、民生費が 24 億 3,043 万円、総務費が 23 億 898 万円、公債費が 16 億 6,572 万円それぞれ増加したことである。款別の歳出状況は、次の表のとおりである。

款 別 の 歳 出 状 況

(単位：千円，%)

款	30 年 度			29 年 度			前 年 度 比 較		
	支出済額 (A)	執行率	構成 比率	支出済額 (B)	執行率	構成 比率	支出済額 (A) - (B)	増減率	構成 比率
議 会 費	1,102,467	98.6	0.4	1,107,831	98.4	0.5	△ 5,363	△ 0.5	ポイント △ 0.1
総 務 費	21,328,347	96.8	8.6	19,019,362	96.4	7.8	2,308,984	12.1	0.8
民 生 費	120,501,023	98.3	48.3	118,070,590	98.4	48.6	2,430,433	2.1	△ 0.3
衛 生 費	14,133,486	97.1	5.7	13,150,932	96.9	5.4	982,554	7.5	0.3
農 林 水 産 業 費	2,105,151	93.5	0.8	2,550,696	95.0	1.0	△ 445,544	△ 17.5	△ 0.2
商 工 費	6,450,285	94.0	2.6	5,859,231	93.2	2.4	591,054	10.1	0.2
土 木 費	23,943,661	78.2	9.6	25,986,988	85.4	10.7	△ 2,043,327	△ 7.9	△ 1.1
消 防 費	5,602,256	98.8	2.2	5,340,583	99.8	2.2	261,672	4.9	0.0
教 育 費	19,186,673	90.8	7.7	19,011,087	88.9	7.8	175,586	0.9	△ 0.1
災 害 復 旧 費	829,814	62.3	0.3	677,149	65.8	0.3	152,664	22.5	0.0
公 債 費	31,364,088	100.0	12.6	29,698,362	100.0	12.2	1,665,726	5.6	0.4
諸 支 出 金	2,727,922	99.1	1.1	2,601,930	99.2	1.1	125,992	4.8	0.0
合 計	249,275,179	95.0	100.0	243,074,746	95.7	100.0	6,200,432	2.6	—

翌年度繰越額

翌年度繰越額 80 億 2,288 万円は、教育費 2,561 万円の継続費通次繰越と、土木費 60 億 5,945 万円、教育費 12 億 699 万円、民生費 3 億 9,100 万円等の繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、22 億 4,354 万円（38.8%）増加している。

不 用 額

不用額 50 億 5,004 万円の主なものは、民生費 17 億 3,709 万円、教育費 7 億 1,552 万円、総務費 6 億 6,970 万円及び土木費 6 億 1,585 万円である。

不用額を前年度と比較すると、1 億 2,324 万円（2.4%）減少している。

第1款 議会費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,117,964	1,102,467	0	15,496	98.6
29	1,125,893	1,107,831	0	18,061	98.4
増減	△ 7,929	△ 5,363	0	△ 2,565	ポイント 0.2

議会費は、当初予算額 11 億 2,184 万円から補正予算において 528 万円を減額し、予備費充用額 140 万円を加えた予算現額は 11 億 1,796 万円、支出済額は 11 億 246 万円で、予算現額に対する執行率は 98.6%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、議員報酬・手当等及び職員人件費 9 億 3,087 万円、政務活動費 9,364 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、536 万円 (0.5%) 減少している。この主な要因は、議員報酬・手当等及び職員人件費が 823 万円減少したことである。

不用額

不用額 1,549 万円の主なものは、負担金、補助及び交付金 908 万円、旅費 199 万円である。

第2款 総務費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	22,026,712	21,328,347	28,659	669,705	96.8
29	19,725,577	19,019,362	0	706,214	96.4
増減	2,301,135	2,308,984	28,659	△ 36,508	ポイント 0.4

総務費は、当初予算額 155 億 966 万円に補正予算において 65 億 1,265 万円を増額し、予備費充用額 438 万円を加えた予算現額は 220 億 2,671 万円、支出済額は 213 億 2,834 万円で、予算現額に対する執行率は 96.8%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、総務管理費の建設事業基金積立金 29 億 5,536 万円、市債管理基金積立金 27 億 8,458 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、23 億 898 万円 (12.1%) 増加している。この主な要因は、建設事業基金積立金が 22 億 536 万円増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
総 務 管 理 費	17,272,614	14,951,741	2,320,873	15.5
徴 税 費	2,575,052	2,537,566	37,486	1.5
戸籍住民基本台帳費	1,120,190	1,088,846	31,343	2.9
選 挙 費	141,426	228,177	△ 86,751	△ 38.0
統 計 調 査 費	58,641	54,497	4,144	7.6
監 査 委 員 費	160,421	158,532	1,889	1.2
計	21,328,347	19,019,362	2,308,984	12.1

翌年度繰越額

翌年度繰越額 2,865 万円は繰越明許費で、総務管理費の新交通バリアフリー基本構想推進事業費である。

不 用 額

不用額 6 億 6,970 万円の主なものは、総務管理費の人事管理費の職員手当等 1 億 1,284 万円、戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金 7,443 万円である。

第3款 民生費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	122,629,120	120,501,023	391,006	1,737,090	98.3
29	120,016,619	118,070,590	219,172	1,726,857	98.4
増減	2,612,500	2,430,433	171,834	10,232	ポイント △ 0.1

民生費は、当初予算額 1,209 億 1,464 万円に補正予算において 14 億 6,847 万円を増額し、前年度からの繰越額 2 億 1,917 万円及び予備費充用額 2,683 万円を加えた予算現額は 1,226 億 2,912 万円、支出済額は 1,205 億 102 万円で、予算現額に対する執行率は 98.3% となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、生活保護費の生活保護法による扶助費 259 億 6,162 万円、児童福祉費の施設型給付費 172 億 9,873 万円及び障害者福祉費の障害福祉サービス給付事業費 137 億 4,338 万円である。

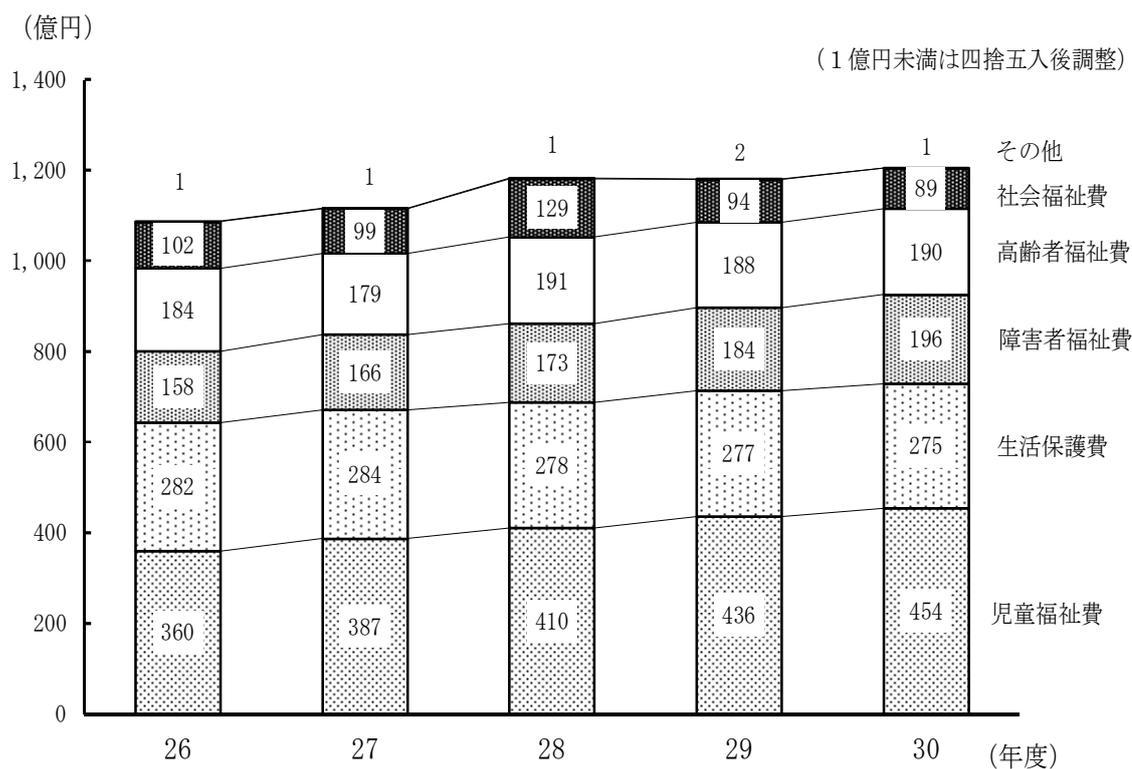
支出済額を前年度と比較すると、24 億 3,043 万円 (2.1%) 増加している。この主な要因は、児童福祉費の施設型給付費が 9 億 6,861 万円、障害者福祉費の障害福祉サービス給付事業費が 9 億 739 万円及び児童福祉費の障害児通所等支援事業費が 7 億 8,236 万円それぞれ増加したことである。項別支出状況及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	30 年度	29 年度	前年度比較	
			金額	増減率
社会福祉費	8,942,586	9,366,498	△ 423,911	△ 4.5
障害者福祉費	19,562,357	18,425,659	1,136,698	6.2
児童福祉費	45,422,421	43,569,904	1,852,517	4.3
生活保護費	27,450,403	27,741,211	△ 290,807	△ 1.0
高齢者福祉費	18,987,714	18,802,253	185,460	1.0
災害救助費	24,375	15,550	8,825	56.8
国民年金費	111,164	149,512	△ 38,348	△ 25.6
計	120,501,023	118,070,590	2,430,433	2.1

項別支出状況の推移



翌年度繰越額

翌年度繰越額 3 億 9,100 万円は繰越明許費で、高齢者福祉費の介護老人福祉施設等整備費補助事業費 2 億 2,510 万円、障害者福祉費の障害者福祉施設整備補助事業費 1 億 4,610 万円及び社会福祉費のプレミアム付商品券事業費 1,980 万円である。

不 用 額

不用額 17 億 3,709 万円の主なものは、生活保護費の扶助費の扶助費 4 億 1,255 万円、児童福祉費の児童措置費の扶助費 2 億 9,588 万円及び障害者福祉費の障害者自立支援費の扶助費 2 億 3,854 万円である。

第4款 衛生費

(単位：千円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	14,551,305	14,133,486	0	417,818	97.1
29	13,576,927	13,150,932	0	425,994	96.9
増減	974,378	982,554	0	△ 8,176	ポイント 0.2

衛生費は、当初予算額144億2,086万円に補正予算において1億687万円を増額し、予備費充用額2,356万円を加えた予算現額は145億5,130万円、支出済額は141億3,348万円で、予算現額に対する執行率は97.1%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、保健衛生費の定期予防接種事業費16億9,083万円、清掃費の新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業費9億7,015万円及びごみ収集業務委託料9億6,183万円である。

支出済額を前年度と比較すると、9億8,255万円（7.5%）増加している。この主な要因は、清掃費の新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業費が9億4,823万円増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円, %)

項	30年度	29年度	前年度比較	
			金額	増減率
保健所費	1,802,772	1,715,976	86,795	5.1
保健衛生費	3,295,714	3,263,130	32,584	1.0
環境衛生費	1,524,832	1,531,562	△ 6,730	△ 0.4
清掃費	7,510,168	6,640,262	869,905	13.1
計	14,133,486	13,150,932	982,554	7.5

不用額

不用額4億1,781万円の主なものは、環境衛生費の環境保全費の負担金、補助及び交付金6,788万円、清掃費の清掃工場費の需用費6,588万円である。

第5款 農林水産業費

(単位：千円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,251,823	2,105,151	52,539	94,132	93.5
29	2,684,748	2,550,696	61,052	72,999	95.0
増減	△ 432,925	△ 445,544	△ 8,513	21,132	ポイント △ 1.5

農林水産業費は、当初予算額 22 億 9,280 万円から補正予算において 1 億 203 万円を減額し、前年度からの繰越額 6,105 万円を加えた予算現額は 22 億 5,182 万円、支出済額は 21 億 515 万円で、予算現額に対する執行率は 93.5%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、農業費の市単独土地改良事業費 3 億 8,386 万円、団体営土地改良事業費 1 億 1,555 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、4 億 4,554 万円 (17.5%) 減少している。この主な要因は、農業費のかごしま茶産地力向上条件整備事業補助金が 3 億 381 万円皆減したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円, %)

項	30 年度	29 年度	前年度比較	
			金額	増減率
農業費	1,867,508	2,283,067	△ 415,559	△ 18.2
林業費	99,337	126,622	△ 27,284	△ 21.5
水産業費	138,306	141,006	△ 2,700	△ 1.9
計	2,105,151	2,550,696	△ 445,544	△ 17.5

翌年度繰越額

翌年度繰越額 5,253 万円は繰越明許費で、主なものは農業費の団体営土地改良事業費 3,370 万円である。

不用額

不用額 9,413 万円の主なものは、農業費の農業土木費の工事請負費 2,841 万円、農産費の負担金、補助及び交付金 794 万円、農政費の負担金、補助及び交付金 601 万円である。

第6款 商工費

(単位：千円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	6,858,379	6,450,285	147,285	260,808	94.0
29	6,287,922	5,859,231	9,559	419,131	93.2
増減	570,457	591,054	137,726	△ 158,323	ポイント 0.8

商工費は、当初予算額70億4,341万円から補正予算において1億9,459万円を減額し、前年度からの繰越額955万円を加えた予算現額は68億5,837万円、支出済額は64億5,028万円で、予算現額に対する執行率は94.0%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、商工費のかごしま水族館管理運営事業費7億4,854万円、食肉センター施設設備整備事業費6億6,285万円、平川動物公園管理運営事業費6億1,720万円及び中小企業資金融資事業費3億155万円である。

支出済額を前年度と比較すると、5億9,105万円(10.1%)増加している。この主な要因は、食肉センター施設設備整備事業費が5億2,829万円、クリエイティブ産業創出拠点整備事業費が1億6,126万円それぞれ増加したことである。

翌年度繰越額

翌年度繰越額1億4,728万円は繰越明許費で、商工費の食肉センター施設設備整備事業費1億2,732万円、平川動物公園施設改修事業費1,995万円である。

不用額

不用額2億6,080万円の主なものは、商工費の商工業振興費の負担金、補助及び交付金1億2,525万円、中央卸売市場費の繰出金1,678万円である。

第7款 土木費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	30,618,976	23,943,661	6,059,455	615,859	78.2
29	30,425,718	25,986,988	3,889,402	549,327	85.4
増減	193,258	△ 2,043,327	2,170,053	66,532	ポイント △ 7.2

土木費は、当初予算額290億1,718万円から補正予算において22億8,761万円を減額し、前年度からの繰越額38億8,940万円を加えた予算現額は306億1,897万円、支出済額は239億4,366万円、予算現額に対する執行率は78.2%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、土地区画整理費の吉野地区土地区画整理事業費23億5,716万円、谷山駅周辺地区土地区画整理事業費14億6,850万円及び道路橋りょう費の道路維持事業費12億2,703万円である。

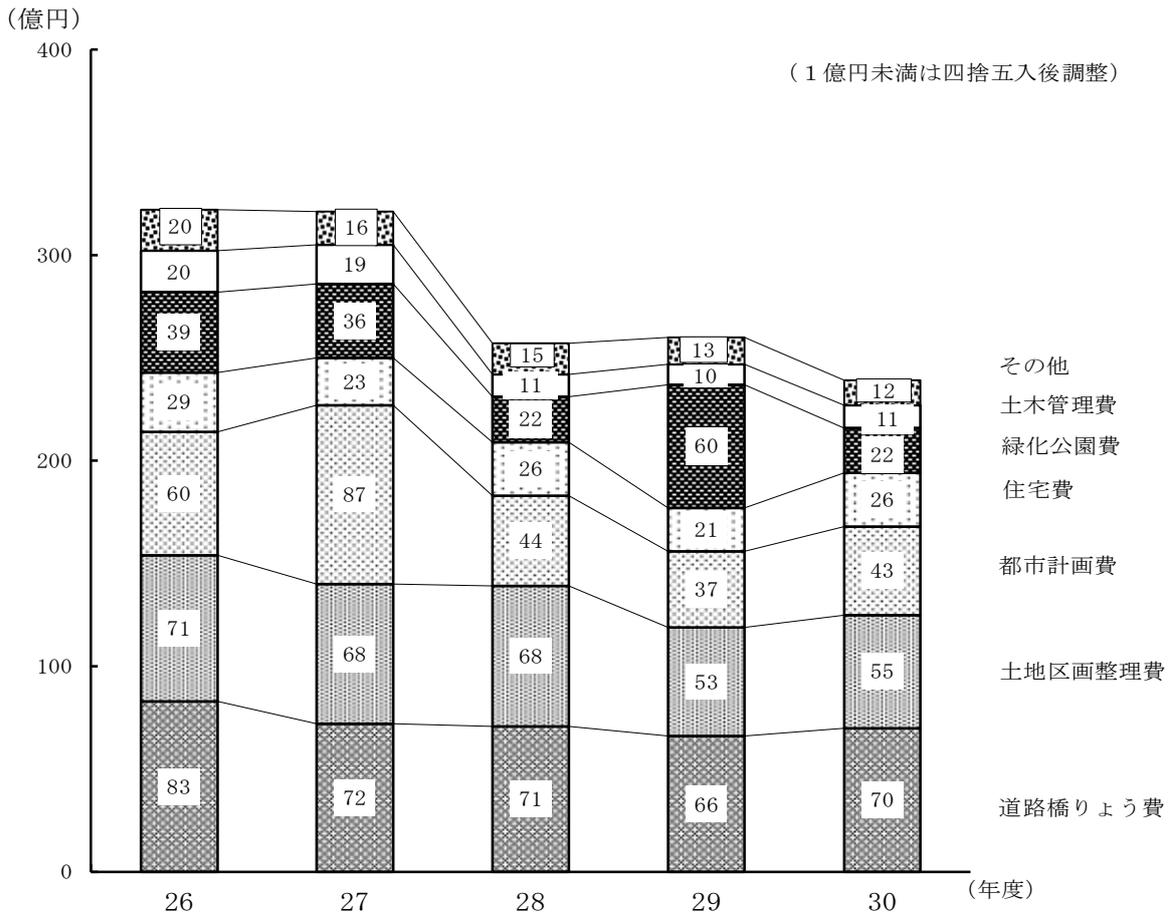
支出済額を前年度と比較すると、20億4,332万円(7.9%)減少している。この主な要因は、都市計画費の鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業費が7億9,140万円、住宅費の市営住宅建設事業費が3億2,888万円、都市計画費の千日町1・4番街区市街地再開発事業費が2億4,161万円それぞれ増加した一方で、緑化公園費の市立病院跡地緑地整備事業費が39億6,422万円減少したことである。項別支出状況及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	30年度	29年度	前年度比較	
			金額	増減率
土木管理費	1,115,834	1,038,046	77,788	7.5
道路橋りょう費	7,032,862	6,587,024	445,838	6.8
河川水路費	975,582	974,450	1,131	0.1
港湾費	254,539	316,996	△ 62,457	△ 19.7
都市計画費	4,313,012	3,655,132	657,879	18.0
土地区画整理費	5,458,684	5,330,520	128,163	2.4
緑化公園費	2,231,652	6,027,126	△ 3,795,473	△ 63.0
住宅費	2,561,493	2,057,691	503,801	24.5
計	23,943,661	25,986,988	△ 2,043,327	△ 7.9

項別支出状況の推移



翌年度繰越額

翌年度繰越額 60 億 5,945 万円は繰越明許費で、主なものは都市計画費の鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業費 9 億 3,478 万円、千日町 1・4 番街区市街地再開発事業費 9 億 1,017 万円及び中央町 19・20 番街区市街地再開発事業費 8 億 7,679 万円である。

不 用 額

不用額 6 億 1,585 万円の主なものは、住宅費の住宅建設費の工事請負費 9,766 万円、道路橋りょう費の道路新設改良費の工事請負費 6,654 万円である。

第8款 消防費

(単位：千円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	5,669,368	5,602,256	0	67,111	98.8
29	5,353,460	5,340,583	0	12,876	99.8
増減	315,908	261,672	0	54,235	ポイント △ 1.0

消防費は、当初予算額 57 億 4,070 万円から補正予算において 7,133 万円を減額し、予算現額は 56 億 6,936 万円、支出済額は 56 億 225 万円で、予算現額に対する執行率は 98.8%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、職員人件費 40 億 8,143 万円、消防車両等高性能化事業費 3 億 3,113 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、2 億 6,167 万円 (4.9%) 増加している。この主な要因は、消防車両等高性能化事業費が 1 億 5,551 万円、消防分遣隊庁舎等整備事業費が 3,181 万円それぞれ増加したことである。

不用額

不用額 6,711 万円の主なものは、常備消防費の職員手当等 4,393 万円、消防施設費の工事請負費 802 万円である。

第9款 教育費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	21,134,809	19,186,673	1,232,605	715,529	90.8
29	21,390,698	19,011,087	1,535,364	844,246	88.9
増減	△ 255,889	175,586	△ 302,758	△ 128,717	ポイント 1.9

教育費は、当初予算額 192 億 5,917 万円に補正予算において 3 億 4,027 万円を増額し、前年度からの繰越額 15 億 3,536 万円を加えた予算現額は 211 億 3,480 万円、支出済額は 191 億 8,667 万円で、予算現額に対する執行率は 90.8%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、小学校費の校舎・屋体等整備事業費 15 億 7,818 万円、保健体育費の体育施設等整備事業費 7 億 7,253 万円、教育総務費の教育の情報化推進事業費 6 億 9,228 万円及び中学校費の校舎・屋体等整備事業費 6 億 2,528 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、1 億 7,558 万円 (0.9%) 増加している。この主な要因は、中学校費の校舎・屋体等整備事業費が 3 億 7,793 万円減少した一方で、保健体育費の体育施設等整備事業費が 4 億 4,203 万円増加、社会教育費の駐車場整備事業費が 1 億 7,500 万円皆増したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	30 年度	29 年度	前年度比較	
			金額	増減率
教育総務費	2,896,431	2,869,164	27,266	1.0
小学校費	5,464,525	5,835,420	△ 370,894	△ 6.4
中学校費	2,631,847	3,026,282	△ 394,434	△ 13.0
高等学校費	2,705,106	2,529,042	176,064	7.0
社会教育費	2,499,791	2,276,504	223,287	9.8
保健体育費	2,988,970	2,474,672	514,298	20.8
計	19,186,673	19,011,087	175,586	0.9

翌年度繰越額

翌年度繰越額 12 億 3,260 万円の主なものは、中学校費の校舎・屋体等整備事業費 5 億 3,942 万円、小学校費の校舎・屋体等整備事業費 4 億 3,349 万円の繰越明許費等である。

不 用 額

不用額 7 億 1,552 万円の主なものは、小学校費の学校建設費の工事請負費 1 億 4,772 万円、中学校費の学校建設費の工事請負費 8,989 万円である。

第10款 災害復旧費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,331,325	829,814	111,333	390,177	62.3
29	1,029,246	677,149	49,670	302,426	65.8
増減	302,079	152,664	61,663	87,750	ポイント △ 3.5

災害復旧費は、当初予算額13億6,952万円から補正予算において9,587万円を減額し、前年度からの繰越額4,967万円及び予備費充用額800万円を加えた予算現額は13億3,132万円、支出済額は8億2,981万円で、予算現額に対する執行率は62.3%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、桜島連続降灰除去事業費の降灰除去事業費5億7,149万円、公共土木施設災害復旧費1億2,086万円及び農林水産業施設災害復旧費の農業用施設等災害復旧費7,075万円である。

支出済額を前年度と比較すると、1億5,266万円(22.5%)増加している。この主な要因は、桜島連続降灰除去事業費の降灰除去事業費が5,238万円、公共土木施設災害復旧費が4,519万円それぞれ増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	30年度	29年度	前年度比較	
			金額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	70,751	43,599	27,152	62.3
公共土木施設災害復旧費	120,860	75,667	45,193	59.7
教育施設災害復旧費	9,020	9,962	△ 942	△ 9.5
その他公共施設等災害復旧費	57,684	28,807	28,877	100.2
桜島連続降灰除去事業費	571,495	519,112	52,383	10.1
計	829,814	677,149	152,664	22.5

翌年度繰越額

翌年度繰越額1億1,133万円は繰越明許費で、公共土木施設災害復旧費4,361万円、その他公共施設等災害復旧費4,300万円及び農業用施設等災害復旧費2,471万円である。

不用額

不用額3億9,017万円の主なものは、桜島連続降灰除去事業費の降灰除去事業費の工事請負費2億5,738万円である。

第11款 公債費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	31,370,487	31,364,088	0	6,398	100.0
29	29,707,896	29,698,362	0	9,533	100.0
増減	1,662,591	1,665,726	0	△ 3,135	ポイント 0.0

公債費は、当初予算額 314 億 2,295 万円から補正予算において 5,246 万円を減額し、予算現額は 313 億 7,048 万円、支出済額は 313 億 6,408 万円で、予算現額に対する執行率は、ほぼ 100% となっている。

支出済額

支出済額の内訳は、元金 290 億 6,112 万円、利子 23 億 296 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、16 億 6,572 万円 (5.6%) 増加している。この主な要因は、元金の借換分が 10 億 1,614 万円増加したことである。目別支出状況は、次の表のとおりである。

目別支出状況

(単位：千円，%)

目	30 年度	29 年度	前年度比較	
			金額	増減率
元 金	29,061,125	27,067,203	1,993,922	7.4
定期償還分	21,869,580	20,907,813	961,767	4.6
借換分	7,175,534	6,159,390	1,016,144	16.5
繰上償還分	16,010	0	16,010	皆増
利 子	2,302,963	2,631,159	△ 328,195	△ 12.5
定期償還分	2,302,393	2,628,110	△ 325,716	△ 12.4
市債前借分	217	3,048	△ 2,831	△ 92.9
繰上償還分	352	0	352	皆増
計	31,364,088	29,698,362	1,665,726	5.6

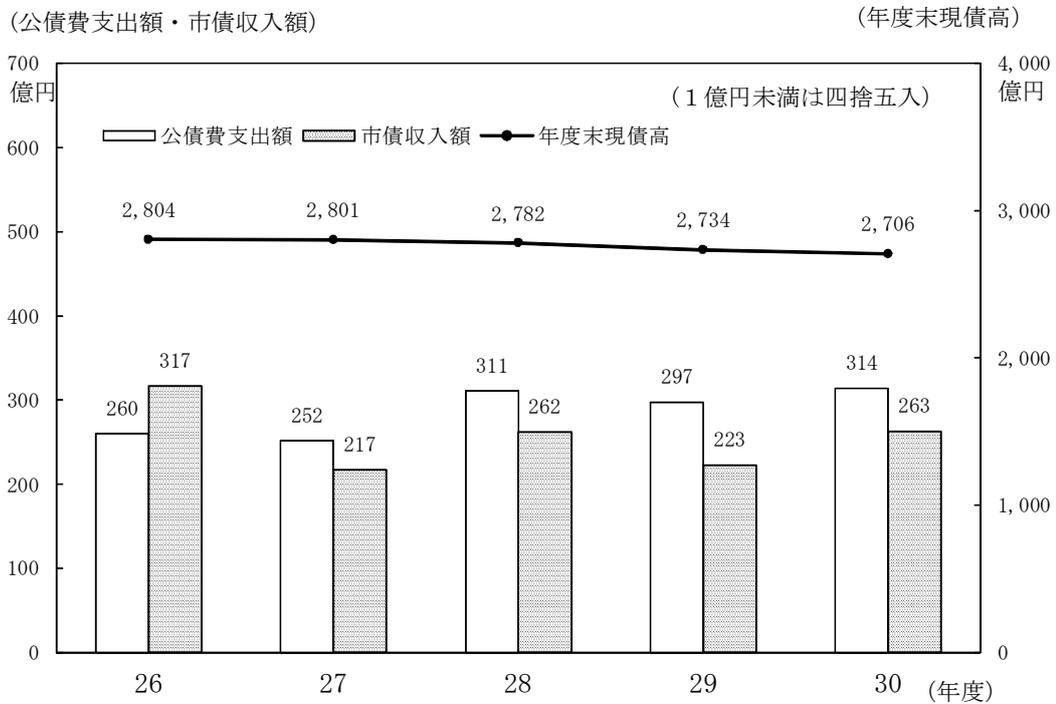
歳出決算額に占める公債費の割合は 12.6% で、前年度と比較すると 0.4 ポイント増加している。公債費の推移並びに公債費支出額、市債収入額及び年度末現債高の推移は、次の表及びグラフのとおりである。

公 債 費 の 推 移

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	歳出決算額に 占める割合	支 出 済 額 の 対前年度増減率
26	26,011,324	26,002,857	100.0	10.5	△ 6.2
27	25,224,197	25,215,648	100.0	10.5	△ 3.0
28	31,065,555	31,056,076	100.0	12.6	23.2
29	29,707,896	29,698,362	100.0	12.2	△ 4.4
30	31,370,487	31,364,088	100.0	12.6	5.6

公債費支出額、市債収入額及び年度末現債高の推移



(注) 公債費支出額及び市債収入額には28年度72.1億円、29年度61.6億円、30年度71.8億円の借換債が含まれている。

不 用 額

不用額 639 万円の主なものは、利子の償還金である。

第12款 諸支出金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,752,040	2,727,922	0	24,118	99.1
29	2,621,712	2,601,930	15,120	4,662	99.2
増減	130,328	125,992	△ 15,120	19,456	ポイント △ 0.1

諸支出金は、当初予算額27億7,322万円から補正予算において3,630万円を減額し、前年度からの繰越額1,512万円を加えた予算現額は27億5,204万円、支出済額は27億2,792万円、予算現額に対する執行率は99.1%となっている。

支出済額

支出済額の目別支出状況は、次の表のとおりである。

目別支出状況

(単位：千円，%)

目	30年度	29年度	前年度比較	
			金額	増減率
病院事業費	1,108,074	986,268	121,806	12.4
負担金	462,515	465,795	△ 3,280	△ 0.7
補助金	265,028	250,899	14,129	5.6
出資金	380,531	269,574	110,957	41.2
交通事業費	674,596	628,505	46,091	7.3
負担金	40,262	41,913	△ 1,651	△ 3.9
補助金	634,334	586,592	47,742	8.1
水道事業費	216,991	168,275	48,716	29.0
負担金	15,134	15,064	70	0.5
補助金	110,317	139,649	△ 29,332	△ 21.0
出資金	91,540	13,562	77,978	575.0
公共下水道事業費	542,661	670,897	△ 128,236	△ 19.1
負担金	10,656	10,460	196	1.9
補助金	532,005	660,437	△ 128,432	△ 19.4
船舶事業費	185,600	147,985	37,615	25.4
負担金	16,500	16,382	118	0.7
補助金	169,100	131,603	37,497	28.5
計	2,727,922	2,601,930	125,992	4.8

第13款 予備費

予備費は、当初予算額1億円で、このうち6,419万円を充当し、予算現額は3,580万円となっている。

充当額を前年度と比較すると、4,515万円（237.2%）増加している。

充当額の款別の内訳は、民生費2,683万円、衛生費2,356万円、災害復旧費800万円、総務費438万円及び議会費140万円である。